

令和5年度

いなべ市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員



い監査第 32 号  
令和6年8月15日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 小川 和幸  
いなべ市監査委員 位田 まさ子

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和5年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査をしたので、いなべ市監査委員条例第10条の規定により次のとおり意見書を提出します。



## 〈目 次〉

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査場所	1
第4	審査手続	1
第5	審査結果	1
第6	審査概要	1
1	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	20
2	特別会計	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	29
(3)	介護保険特別会計	31
3	実質収支に関する調書	33
4	市債の状況	34
5	債務負担行為の状況	35
6	財産に関する調書	35
(1)	公有財産	36
ア	土地及び建物	36
イ	山林	37
ウ	出資による権利	37
(2)	物品	37
(3)	債権	37
(4)	基金	38
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	39
	むすび	40

## 凡 例

- 1 文中及び表中の比率（％）は、原則として各計数に小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比率（割合）の合計が100とならないことがある。
- 2 文中及び表中の金額で千円表示は、原則として単位未満を四捨五入した。
- 3 表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。また、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 4 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 0 又は単位未満のもの
  - 「－」 …… 該当数値なし、算出不能なもの
  - 「△」 …… 負の数、減少

# 決算審査意見書

## 第1 審査対象

令和5年度いなべ市一般会計歳入歳出決算  
令和5年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和5年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和5年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算  
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

### 附属書類

令和5年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第2 審査期間

令和6年7月5日から令和6年7月24日まで

## 第3 審査場所

監査委員事務局

## 第4 審査手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認められた審査手続を実施した。

## 第5 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

## 第6 審査概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一般会計	27,598,602,713	26,251,289,277	24,879,774,969	1,371,514,308
特別会計	9,961,362,000	9,672,995,122	9,305,495,743	367,499,379
総計決算	37,559,964,713	35,924,284,399	34,185,270,712	1,739,013,687

一般会計の令和5年度の決算は、実質収支が1,371,514,308円の黒字となった。総計予算現額は37,559,964,713円、歳入決算額35,924,284,399円（予算現額に対する割合95.6%）、歳出決算額34,185,270,712円（予算現額に対する割合91.0%）となり、歳入歳出差引額は1,739,013,687円となった。

総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入522,720,403円（1.5%）、歳出958,032,631円（2.9%）それぞれ増加した。

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

◎財政力指数

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度
基準財政需要額 A	11,844,446	11,426,173
基準財政収入額 B	9,001,275	8,510,640
単年度指数 B/A	0.760	0.745
財政力指数	0.766	0.789

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3か年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で1に近く、1を超えるほど財源に余裕があったとされている。当年度は0.766となった。

◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度
実質収支額 A	1,237,312	1,595,898
標準財政規模 B	14,509,676	14,196,498
実質収支比率 (A/B)×100	8.53	11.24



実質収支比率は、 $(\text{実質収支額} \div \text{標準財政規模}) \times 100$  である。これは財政運営の指標となる数値で、通常3～5%程度に収まることが望ましいとされている。当年度は8.53%となった。

◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度
経常経費充当一般財源 A	13,496,141	13,231,086
経常一般財源収入額 B	15,104,984	14,773,324
経常収支比率 (A/B)×100	89.3	89.6

経常収支比率は、 $(\text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源収入額}) \times 100$  である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度に収まることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は89.3%となった。

◎財政健全化比率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	12.82
連結実質赤字比率	-	-	17.82
実質公債費比率	9.8	9.0	25.0
将来負担比率	0.8	2.3	350.0

実質公債費比率は、 $[(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})] \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$  で、この比率が18%以上になると起債の同意団体から許可団体になる。当年度は9.8%となった。

## 1 一般会計

令和5年度一般会計歳入の予算額は、当初予算 23,970,000,000 円、補正額 2,385,733,000 円、繰越明許費 1,242,869,713 円を加え、合計 27,598,602,713 円である。

決算額の歳入は、26,251,289,277 円、歳出は 24,879,774,969 円、歳入歳出差引額は 1,371,514,308 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 134,202,714 円を控除した実質収支額は 1,237,311,594 円である。

### (1) 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
5	27,598,602,713	27,967,831,437	26,251,289,277	93.9	13,694,068	1,704,289,708
4	26,518,356,590	27,148,905,289	25,731,593,600	94.8	35,580,354	1,381,987,344

当年度の歳入決算額は 26,251,289,277 円で、調定額 27,967,831,437 円に対する収入済額の割合は 93.9%となった。

財源別決算状況の概要は、次のとおりである。

### (一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	
自 主 財 源	市 税	10,030,173,038	38.2	9,433,644,387	36.7	596,528,651	6.3
	分担金及び 負担金	78,900,819	0.3	84,224,250	0.3	△5,323,431	△6.3
	使用料及び 手数料	158,256,286	0.6	157,995,681	0.6	260,605	0.2
	財産収入	53,036,465	0.2	52,243,597	0.2	792,868	1.5
	寄 附 金	70,292,060	0.3	91,891,421	0.4	△21,599,361	△23.5
	繰 入 金	1,432,308,487	5.5	1,991,888,577	7.7	△559,580,090	△28.1
	繰 越 金	1,784,795,430	6.8	1,845,609,023	7.2	△60,813,593	△3.3
	諸 収 入	219,146,461	0.8	218,927,183	0.9	219,278	0.1
	小 計	13,826,909,046	52.7	13,876,424,119	53.9	△49,515,073	△0.4

依 存 財 源	地方譲与税	289,745,000	1.1	287,051,000	1.1	2,694,000	0.9
	利子割交付金	2,582,000	0.0	2,938,000	0.0	△356,000	△12.1
	配当割交付金	51,768,000	0.2	44,850,000	0.2	6,918,000	15.4
	株式等譲渡所得 割交付金	56,702,000	0.2	32,465,000	0.1	24,237,000	74.7
	法人事業税 交付金	178,059,000	0.7	173,641,000	0.7	4,418,000	2.5
	地方消費税 交付金	1,232,332,000	4.7	1,220,630,000	4.7	11,702,000	1.0
	ゴルフ場利用税 交付金	126,249,882	0.5	125,163,569	0.5	1,086,313	0.9
	自動車取得税交 付金	2,663,970	0.0	526,184	0.0	2,137,786	406.3
	環境性能割 交付金	43,438,000	0.2	39,591,000	0.2	3,847,000	9.7
	地方特例交付金	75,925,000	0.3	59,169,000	0.2	16,756,000	28.3
	地方交付税	3,453,232,000	13.2	3,559,792,000	13.8	△106,560,000	△3.0
	交通安全対策特 別交付金	3,371,000	0.0	4,079,000	0.0	△708,000	△17.4
	国庫支出金	3,538,293,312	13.5	3,359,248,266	13.1	179,045,046	5.3
	県支出金	1,192,917,067	4.5	1,183,552,462	4.6	9,364,605	0.8
	市 債	2,177,102,000	8.3	1,762,473,000	6.9	414,629,000	23.5
	小 計	12,424,380,231	47.3	11,855,169,481	46.1	569,210,750	4.8
合 計	26,251,289,277	100.0	25,731,593,600	100.0	519,695,677	2.0	

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源で13,826,909,046円（52.7%）、依存財源で12,424,380,231円（47.3%）である。

自主財源の決算額は、主に繰入金の減収により49,515,073円（0.4%）前年度に比べて減収となり、一方、依存財源の決算額は、主に市債の借り入れにより414,629,000円（23.5%）前年度に比べて増収している。

## 第1款 市税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	9,770,653,000	10,158,326,915	10,030,173,038	12,768,488	116,827,005
4	9,043,855,000	9,602,245,111	9,433,644,387	11,093,110	157,763,623

市税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	3,700,306,000	3,812,913,415	3,749,054,650	5,025,412	60,054,569	101.3	98.3
固定資産税	5,583,347,000	5,806,891,691	5,749,091,886	6,799,522	51,192,883	103.0	99.0
軽自動車税	180,000,000	208,348,937	201,853,630	943,554	5,579,553	112.1	96.9
市たばこ税	300,000,000	321,840,072	321,840,072	0	0	107.3	100.0
鉦産税	7,000,000	8,332,800	8,332,800	0	0	119.0	100.0
計	9,770,653,000	10,158,326,915	10,030,173,038	12,768,488	116,827,005	102.7	98.7

市税の歳入決算総額に占める割合は38.2%である。前年度に比べて596,528,651円(6.3%)の増収である。各税の市税総額に占める割合は、市民税37.4%、固定資産税57.3%、軽自動車税2.0%、市たばこ税3.2%、鉦産税0.1%となった。収入率では、対予算現額は102.7%、対調定額は98.7%である。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	280,732,000	289,745,000	289,745,000	0	0
4	290,212,000	287,051,000	287,051,000	0	0

地方譲与税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方揮発油 譲与税	67,000,000	67,504,000	67,504,000	0	0	100.8	100.0
自動車重量 譲与税	195,000,000	203,509,000	203,509,000	0	0	104.4	100.0
森林環境 譲与税	18,732,000	18,732,000	18,732,000	0	0	100.0	100.0
計	280,732,000	289,745,000	289,745,000	0	0	103.2	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は1.1%である。前年度に比べて2,694,000円(0.9%)の増収である。各税の地方譲与税総額に占める割合は、地方揮発油譲与税23.3%、自動車重量譲与税70.2%、森林環境譲与税6.5%となった。収入率では、対予算額現額は103.2%、対調定額は100.0%である。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	4,000,000	2,582,000	2,582,000	0	0
4	7,000,000	2,938,000	2,938,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
利子割交付金	4,000,000	2,582,000	2,582,000	0	0	64.6	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。前年度に比べて356,000円(12.1%)の減収である。収入率では、対予算額は64.6%、対調定額は100.0%である。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	53,000,000	51,768,000	51,768,000	0	0
4	33,000,000	44,850,000	44,850,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	配当割交付金	53,000,000	51,768,000	51,768,000	0	0	97.7	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。前年度に比べて6,918,000円(15.4%)の増収である。収入率では、対予算額は97.7%、対調定額は100.0%である。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	55,000,000	56,702,000	56,702,000	0	0
4	36,000,000	32,465,000	32,465,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	株式等譲渡所得割交付金	55,000,000	56,702,000	56,702,000	0	0	103.1	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。特定株式の譲渡所得に対する課税によるもので、前年度に比べて24,237,000円(74.7%)の増収となった。収入率は、対予算額で103.1%、対調定額では100.0%である。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	180,000,000	178,059,000	178,059,000	0	0
4	113,000,000	173,641,000	173,641,000	0	0

法人事業税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	法人事業税交付金	180,000,000	178,059,000	178,059,000	0	0	98.9	100.0

法人事業税交付金は、法人事業税の収入の一部を財源として、県が市の法人税割額で按分して交付するものである。歳入決算総額に占める割合は、0.7%で、前年度に比べて4,418,000円(2.5%)の増収となった。収入率は、対予算額で98.9%、対調定額では100.0%である。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	1,232,332,000	1,232,332,000	1,232,332,000	0	0
4	1,091,000,000	1,220,630,000	1,220,630,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	地方消費税交付金	1,232,332,000	1,232,332,000	1,232,332,000	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は、4.7%で、前年度に比べて11,702,000円(1.0%)の増収となった。収入率は対予算額、対調定額ともに100.0%である。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	120,000,000	126,249,882	126,249,882	0	0
4	119,000,000	125,163,569	125,163,569	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	ゴルフ場利用税交付金	120,000,000	126,249,882	126,249,882	0	0	105.2	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.5%と前年度に比べて1,086,313円(0.9%)の増収となった。収入率是对予算額で105.2%、対調定額では100.0%である。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	33,000,000	43,438,000	43,438,000	0	0
4	34,000,000	39,591,000	39,591,000	0	0

環境性能割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	環境性能割交付金	33,000,000	43,438,000	43,438,000	0	0	131.6	100.0

環境性能割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。県の自動車税環境性能割収入額のうち、100分の40.85に相当する額が交付されるもので、前年度に比べて3,847,000円(9.7%)の増収となった。収入率是对予算額で131.6%、対調定額では100.0%である。



## 第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	75,558,000	75,925,000	75,925,000	0	0
4	59,147,000	59,169,000	59,169,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	地方特例交付金	52,673,000	52,673,000	52,673,000	0	0	100.0	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,885,000	23,252,000	23,252,000	0	0	101.6	100.0
	計	75,558,000	75,925,000	75,925,000	0	0	100.5	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.3%である。個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴うものと、新型コロナウイルス感染症対策として実施される固定資産税の減税などの地方の減収を補てんするために令和4年度から措置されたものである。前年度に比べて16,756,000円(28.3%)の増収となった。収入率は対予算額で100.5%、対調定額では100.0%である。

## 第11款 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	3,441,838,000	3,453,232,000	3,453,232,000	0	0
4	3,515,481,000	3,559,792,000	3,559,792,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	地方交付税	3,441,838,000	3,453,232,000	3,453,232,000	0	0	100.3	100.0

地方交付税内訳 普通交付税 2,841,838,000円 特別交付税 611,394,000円

地方交付税は地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるように国から交付されるものである。歳入決算総額に占める割合は、13.2%と前年度に比べ106,560,000円(3.1%)の減収となった。収入率是对予算額で100.3%、対調定額では100.0%である。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	4,000,000	3,371,000	3,371,000	0	0
4	4,000,000	4,079,000	4,079,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,371,000	3,371,000	0	0	84.3	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%未満である。道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から交付されるもので、前年度に比べて708,000円(17.4%)の減収となった。収入率是对予算額で84.3%、対調定額では100.0%である。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	82,048,000	88,985,629	78,900,819	925,580	9,159,230
4	91,486,000	92,644,460	84,224,250	1,255,080	7,165,130

分担金及び負担金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金	6,394,000	8,684,500	2,947,700	0	5,736,800	46.1	33.9
負担金	75,654,000	80,301,129	75,953,119	925,580	3,422,430	100.4	94.6
計	82,048,000	88,985,629	78,900,819	925,580	9,159,230	96.2	88.7

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は、0.3%で、前年度に比べて5,323,431円(6.3%)の減収となった。収入率是对予算額で96.2%、対調定額では88.7%である。

なお、分担金の収入未済額の主なものは、農業費分担金と林業費分担金ほか、負担金の収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金ほかである。

#### 第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	150,678,000	183,822,186	158,256,286	0	25,565,900
4	151,833,000	182,300,670	157,995,681	0	24,304,989

使用料及び手数料の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料	69,209,000	100,573,606	75,007,706	0	25,565,900	108.4	74.6
手数料	81,469,000	83,248,580	83,248,580	0	0	102.2	100.0
計	150,678,000	183,822,186	158,256,286	0	25,565,900	105.0	86.1

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は、0.6%と前年度に比べて260,605円(0.2%)の増収となった。収入率是对予算額で105.0%、対調定額では86.1%である。

なお、使用料の収入未済額の主なものは、住宅使用料である。

## 第15款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	4,151,109,313	4,038,862,152	3,538,293,312	0	500,568,840
4	4,097,852,570	3,910,695,579	3,359,248,266	0	551,447,313

国庫支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,842,442,000	1,795,407,158	1,794,911,212	0	495,946	97.4	100.0
国庫補助金	2,298,798,313	2,234,038,820	1,733,965,926	0	500,072,894	75.4	77.6
委託金	9,869,000	9,416,174	9,416,174	0	0	95.4	100.0
計	4,151,109,313	4,038,862,152	3,538,293,312	0	500,568,840	85.2	87.6

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は、13.5%と前年度に比べて179,045,046円(5.3%)の増収となった。収入率は対予算額で85.2%、対調定額では87.6%である。

なお、国庫負担金の収入未済額は保健衛生費負担金である。国庫補助金の収入未済額の主なものは、商工費補助金、道路橋梁費補助金(繰越し含む。)ほかである。

## 第16款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	1,222,374,000	1,196,167,067	1,192,917,067	0	3,250,000
4	1,219,803,000	1,183,552,462	1,183,552,462	0	0

県支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
県負担金	715,776,000	688,601,062	688,601,062	0	0	96.2	100.0
県補助金	420,716,000	417,337,159	414,087,159	0	3,250,000	98.4	99.2

委託金	85,882,000	90,228,846	90,228,846	0	0	105.1	100.0
計	1,222,374,000	1,196,167,067	1,192,917,067	0	3,250,000	97.6	99.7

県支出金の歳入決算総額に占める割合は、4.5%と前年度に比べて9,364,605円(0.8%)の増収となった。収入率是对予算額で97.6%、対調定額では99.7%である。

なお、収入未済額の主なものは、林業費補助金である。

#### 第17款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	46,425,000	65,778,846	53,036,465	0	12,742,381
4	47,226,000	64,843,337	52,243,597	0	12,599,740

財産収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
財産運用収入	29,402,000	31,593,396	29,656,996	0	1,936,400	100.9	93.9
財産売払収入	17,023,000	34,185,450	23,379,469	0	10,805,981	137.3	68.4
計	46,425,000	65,778,846	53,036,465	0	12,742,381	114.2	80.6

財産収入の歳入決算総額に占める割合は、0.2%と前年度に比べて792,868円(1.5%)の増収となった。収入率是对予算額で114.2%、対調定額では80.6%である。

なお、財産収入の収入未済額の主なものは、土地建物貸付収入と市営住宅売払収入ほかである。

#### 第18款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	140,719,000	70,292,060	70,292,060	0	0
4	133,927,000	91,891,421	91,891,421	0	0

寄附金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
寄附金	140,719,000	70,292,060	70,292,060	0	0	50.0	100.0

寄附金は主にふるさと納税で、歳入決算総額に占める割合は、0.3%である。ふるさと納税の減少により、前年度に比べて21,599,361円(23.5%)の減収となった。収入率は対予算額で50.0%、対調定額では100.0%である。

### 第19款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	1,432,494,000	1,432,308,487	1,432,308,487	0	0
4	1,998,320,000	1,991,888,577	1,991,888,577	0	0

繰入金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別会計 繰入金	142,166,000	142,161,987	142,161,987	0	0	100.0	100.0
基金繰入金	1,290,328,000	1,290,146,500	1,290,146,500	0	0	100.0	100.0
計	1,432,494,000	1,432,308,487	1,432,308,487	0	0	100.0	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は、5.5%と前年度に比べて559,580,090円(28.1%)の減収となった。収入率は対予算額、対調定額ともに100.0%である。

### 第20款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	1,784,795,400	1,784,795,430	1,784,795,430	0	0
4	1,845,609,020	1,845,609,023	1,845,609,023	0	0

繰越金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
繰越金	1,784,795,400	1,784,795,430	1,784,795,430	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は、6.8%と前年度に比べて60,813,593円(3.3%)の減収となった。収入率は対予算額、対調定額ともに100.0%である。

## 第21款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	209,155,000	343,222,813	219,146,461	0	124,076,352
4	203,232,000	368,865,896	218,927,183	23,232,164	126,706,549

諸収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
延滞金、加算 金及び過料	9,000,000	13,359,837	13,359,837	0	0	148.4	100.0
貸付金元利 収入	6,738,000	125,012,799	7,521,197	0	117,491,602	111.6	6.0
受託事業収入	14,942,000	16,021,595	16,021,595	0	0	107.2	100.0
雑入	178,474,000	188,821,021	182,236,271	0	6,584,750	102.1	96.5
市預金利子	1,000	7,561	7,561	0	0	756.1	100.0
計	209,155,000	343,222,813	219,146,461	0	124,076,352	104.8	63.8

諸収入の歳入決算総額に占める割合は、0.8%と前年度に比べて219,278円(0.1%)の増収となった。収入率は対予算額で104.8%、対調定額では63.8%である。

なお、貸付金元利収入の収入未済額の主なものは、福祉資金貸付金及び住宅新築資金貸付金元利収入及び生活保護費返還金ほかである。雑入の収入未済額の主なものは、総務費雑入ほかである。

## 第22款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	3,128,692,000	3,089,202,000	2,177,102,000	0	912,100,000
4	2,383,373,000	2,264,473,000	1,762,473,000	0	502,000,000

市債の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
市債	3,128,692,000	3,089,202,000	2,177,102,000		912,100,000	69.6	70.5

市債は必要な資金を国や金融機関から調達する借入金のことであり、市債の歳入決算総額に占める割合は8.3%で、前年度に比べて414,629,000円(23.5%)の増収である。収入率是对予算額で69.6%、対調定額では70.5%である。

項目別の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	金額
高齢者福祉施設整備事業債〔公共施設等適正管理推進事業債(除却)〕	108,300,000
一般会計出資債〔一般会計出資債〕	3,300,000
農業基盤整備事業債〔公共事業等債〕	600,000
農業基盤整備事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	2,200,000
農業基盤整備事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	6,500,000
観光施設整備事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	58,100,000
野遊び推進事業債〔一般廃棄物処理事業債〕	40,400,000
野遊び推進事業債〔辺地対策事業債〕	52,500,000
道路橋梁整備事業債〔公共事業等債〕	45,900,000
道路橋梁整備事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	132,900,000
河川維持改良事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	33,000,000
河川維持改良事業債〔緊急浚渫推進事業債〕	8,700,000
常備消防整備事業債〔施設整備事業債・一般単独事業債〕	26,800,000
常備消防整備事業債〔防災対策事業債〕	700,000



消防施設整備事業債〔防災対策事業債〕	5,700,000
消防施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	20,700,000
防災設備整備事業債〔防災対策事業債〕	4,400,000
温水プール建設事業債〔公共施設等適正管理推進事業債〕	953,600,000
臨時財政対策債〔臨時財政対策債〕	163,302,000
農林水産業施設災害復旧債〔現年単独災害復旧事業債〕	2,300,000
【繰越】水素ステーション整備事業債〔一般事業債〕	117,200,000
【繰越】農業基盤整備事業債〔防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債〕	5,700,000
【繰越】阿下喜温泉再構築事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	178,100,000
【繰越】野遊び推進事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	42,300,000
【繰越】野遊び推進事業債〔一般廃棄物処理事業債〕	23,600,000
【繰越】道路橋梁整備事業債〔公共事業等債〕	36,600,000
【繰越】道路橋梁整備事業債〔一般単独事業債〕	54,300,000
【繰越】道路橋梁整備事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	30,500,000
【繰越】雪害対策事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	14,500,000
【繰越】河川維持改良事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	3,400,000
【繰越】農林水産業施設災害復旧債〔現年補助災害復旧事業債〕	300,000
【繰越】農林水産業施設災害復旧債〔現年単独災害復旧事業債〕	700,000
合 計	2,177,102,000

なお、収入未済額の912,100,000円は、翌年度繰越事業に伴うもので、一般会計出資債、農業基盤整備事業債、観光施設整備事業債、野遊び推進事業債、道路橋梁整備事業債、義務教育施設整備事業債、学校給食施設整備事業債である。

### 第23款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
5	0	2,663,970	2,663,970	0	0
4	0	526,184	526,184	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
自動車取得税 交付金	0	2,663,970	2,663,970	0	0	—	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%未満である。県の自動車取得税収入額のうち、100分の66.5相当額が交付されるものであり、自動車取得税は令和元年度に廃止されているが、過年度分が交付されたものである。

## (2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	27,598,602,713	24,879,774,969	1,553,758,354	1,165,069,390	90.1
4	26,518,356,590	23,946,798,170	1,242,869,713	1,328,688,707	90.3

歳出決算額は24,879,774,969円で、前年度と比較すると932,976,799円(3.9%)の増額となり、予算現額に対する執行率は90.1%である。

22事業(事故繰越を含む。)1,553,758,354円が翌年度へ繰越され、また、歳出不用額は1,165,069,390円である。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次のとおりである。

(単位：円・%)

款別 項目	予算現額	構成比	支出済額	構成比
議会費	216,135,000	0.8	209,718,779	0.8
総務費	2,830,042,000	10.3	2,615,336,955	10.5
民生費	8,439,420,390	30.6	7,814,897,140	31.4
衛生費	1,871,186,000	6.8	1,740,453,664	7.0
農林水産業費	832,850,813	3.0	782,219,594	3.1
商工費	2,021,739,000	7.3	1,209,164,893	4.9
土木費	2,370,615,800	8.6	2,075,951,109	8.3

消 防 費	872,551,340	3.2	820,974,433	3.3
教 育 費	3,318,058,000	12.0	2,907,000,017	11.7
公 債 費	3,193,255,000	11.6	3,185,689,829	12.8
諸 支 出 金	1,502,589,000	5.4	1,478,904,256	5.9
予 備 費	88,636,370	0.3	0	0.0
災 害 復 旧 費	41,524,000	0.2	39,464,300	0.2
合 計	27,598,602,713	100.0	24,879,774,969	100.0

各款別歳出決算における構成比をみると、民生費の31.4%をはじめ、公債費12.8%、教育費11.7%、総務費10.5%、土木費8.3%、衛生費7.0%、諸支出金5.9%、商工費4.9%、消防費3.3%、農林水産業費3.1%、議会費0.8%、災害復旧費0.2%の順である。

#### 第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	216,135,000	209,718,779	0	6,416,221	97.0
4	210,036,000	202,413,412	0	7,622,588	96.4

議会費は歳出決算総額の0.8%を占め、前年度に比べて7,305,367円(3.6%)の増加となり予算執行率は97.0%となった。不用額は、6,416,221円である。

#### 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,830,042,000	2,615,336,955	25,895,000	188,810,045	92.4
4	2,885,788,600	2,455,976,295	278,850,000	150,962,305	85.1

総務費は歳出決算総額の10.5%を占め、前年度に比べて159,360,660(6.5%)の増加となり予算執行率は92.4%である。総務費の繰越明許費は総務管理費の公共施設整備事業(員弁庁舎設備改修10,297,000円)と戸籍住民基本台帳費の新規システム構築事業(戸籍システム・住基システム改修業務15,598,000円)が翌年度へ繰り越されている。

また、総務費全体の不用額は、188,810,045 円である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	8,439,420,390	7,814,897,140	181,065,108	443,458,142	92.6
4	8,422,970,920	7,700,654,812	24,205,000	698,111,108	91.4

民生費は歳出決算総額の31.4%を占め、前年度に比べて114,242,328円(1.5%)の増加となり予算執行率は92.6%となった。民生費の繰越明許費は社会福祉費の物価高騰対応重点支援事業(令和5年度住民税非課税世帯等給付事業181,065,108円)が翌年度へ繰り越されている。

また、民生費全体の不用額は、443,458,142円である。

### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,871,186,000	1,740,453,664	36,195,946	94,536,390	93.0
4	2,349,338,000	2,148,309,780	21,900,000	179,128,220	91.4

衛生費は歳出決算総額の7.0%を占め、前年度に比べて407,856,116円(19.0%)の減少となり予算執行率は93.0%となった。衛生費の繰越明許費(事故繰越し含む。)は保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業(新型コロナウイルスワクチン接種運営業務1,495,946円)と水道事業会計補助事業(水道事業会計出資金34,700,000円)が翌年度へ繰り越されている。

また、衛生費全体の不用額は、94,536,390円である。

### 第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	832,850,813	782,219,594	28,896,300	21,734,919	93.9
4	695,708,200	656,408,316	12,919,813	26,380,071	94.4

農林水産業費は歳出決算総額の3.1%を占め、前年度に比べて125,811,278円(19.2%)の増加となり予算執行率は93.9%となった。

農林水産業費の繰越明許費は農業費が2件、農村地域防災減災事業(県営ため池防災事業負担金11,650,000円ほか)、林業費が2件、県単林道改良事業(林道路肩整備7,500,000円ほか)が翌年度へ繰り越されている。

また、農林水産業費全体の不用額は、21,734,919円である。

## 第6款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,021,739,000	1,209,164,893	747,225,000	65,349,107	59.8
4	1,247,343,692	689,988,837	532,001,000	25,353,855	55.3

商工費は歳出決算総額の4.9%を占め、前年度に比べて519,176,056円(75.2%)の増加となり予算執行率は59.8%となった。商工費の繰越明許費は商工費が4件、観光施設整備事業(宇賀溪キャンプ場レストラン整備267,662,000円)、野遊び推進事業(野遊びSDGs拠点施設工事248,585,000円)ほか、翌年度へ繰り越されている。

また、商工費全体の不用額は、65,349,107円である。

## 第7款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,370,615,800	2,075,951,109	236,338,000	58,326,691	87.6
4	2,488,741,781	2,120,038,205	321,352,900	47,350,676	85.2

土木費は歳出決算総額の8.3%を占め、前年度に比べて44,087,096円(2.1%)の減少となり予算執行率は87.6%となった。土木費の繰越明許費は道路橋梁費が5件、道路災害防止対策事業(道路舗装工事等27,000,000円)、防災・安全交付金事業(道路改良工事158,938,000円)ほか、翌年度へ繰り越されている。

また、土木費全体の不用額は、58,326,691円である。

## 第8款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	872,551,340	820,974,433	0	51,576,907	94.1
4	890,927,000	840,847,329	11,582,000	38,497,671	94.4

消防費は歳出決算総額の3.3%を占め、前年度に比べて19,872,896円(2.4%)の減少となり、予算執行率は94.1%となった。

また、消防費全体の不用額は、51,576,907円である。

## 第9款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,318,058,000	2,907,000,017	298,143,000	112,914,983	87.6
4	2,513,266,000	2,400,762,408	2,530,000	109,973,592	95.5

教育費は歳出決算総額の11.7%を占め、前年度に比べて506,237,609円(21.1%)の増加となり、予算執行率は87.6%となった。教育費の繰越明許費は小学校費が1件、公立小学校施設整備事業(山郷小学校バリアフリー化改修235,060,000円)、社会教育費が2件、社会教育施設整備事業(大安公民館非常用発電装置修繕4,400,000円ほか)、保健体育費が1件、学校給食施設整備事業(藤原学校給食センター空調設備等改修)が翌年度へ繰り越されている。

また、教育費全体の不用額は、112,914,983円である。

## 第10款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,193,255,000	3,185,689,829	0	7,565,171	99.8
4	3,079,502,000	3,079,001,298	0	500,702	100.0

公債費は歳出決算総額の12.8%を占め、前年度に比べて106,688,531円(3.5%)の増加となり、予算執行率は99.8%となった。

また、公債費全体の不用額は、7,565,171円である。

償還先及び金額は、次のとおりである。

(単位：件・円)

項目	元 金	利 子	合 計
財政融資資金	844,131,643	24,226,718	868,358,361
地方公共団体金融機構	960,393,150	39,011,252	999,404,402
市中銀行等償還金（中京銀行・百五銀行）	1,037,712,073	15,648,820	1,053,360,893
その他金融機関（三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫）	121,502,106	4,637,480	126,139,586
共済等（三重県市町村職員共済組合・三重県市町村振興協会・全国自治協会）	111,764,000	2,785,281	114,549,281
旧簡易生命保険資金（かんぽ生命保険）	5,606,921	16,827	5,623,748
旧郵便貯金資金（ゆうちょ銀行）	18,212,560	40,998	18,253,558
合 計	3,099,322,453	86,367,376	3,185,689,829

## 第11款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,502,589,000	1,478,904,256	0	23,684,744	98.4
4	1,639,977,000	1,626,848,878	0	13,128,122	99.2

諸支出金は歳出決算総額の5.9%を占め、前年度に比べて147,944,622円(9.1%)の減少となり、予算執行率は98.4%となった。

また、諸支出金は全体の不用額は、23,684,744円である。

## 第12款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	88,636,370	0	0	88,636,370	0.0
4	26,842,297	0	0	26,842,297	0.0

当初予算に100,000,000円を計上しており、総務費に3,729,000円、民生費に133,390円、土木費に3,629,900円、消防費に2,188,340円、教育費に1,298,000円、災害復旧費に385,000円をそれぞれ充用し、88,636,370円が不用額となった。

### 第13款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	41,524,000	39,464,300	0	2,059,700	95.0
4	67,915,100	25,548,600	37,529,000	4,837,500	37.6

災害復旧費は歳出決算総額の0.2%を占め、前年度に比べて13,915,700円(54.5%)の増加となり、予算執行率は95.0%となった。

また、災害復旧費全体の不用額は、2,059,700円である。

### 2 特別会計

国民健康保険特別会計をはじめとする3特別会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
国民健康保険	4,633,785,000	4,322,177,651	4,241,079,213	81,098,438	0	81,098,438
後期高齢者医療	1,174,776,000	1,175,979,870	1,160,018,792	15,961,078	0	15,961,078
介護保険	4,152,801,000	4,174,837,601	3,904,397,738	270,439,863	0	270,439,863
合 計	9,961,362,000	9,672,995,122	9,305,495,743	367,499,379	0	367,499,379

令和5年度特別会計(3会計)の予算現額は、9,961,362,000円である。

決算額は歳入で9,672,995,122円、歳出で9,305,495,743円、歳入歳出差引額は367,499,379円である。

#### (1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
5	4,633,785,000	4,322,177,651	4,241,079,213	81,098,438	93.3	91.5
4	4,733,118,000	4,407,237,554	4,328,377,240	78,860,314	93.1	91.4



歳入決算額は4,322,177,651円、歳出決算額は4,241,079,213円、形式収支、実質収支ともに81,098,438円の黒字で翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は93.3%、支出済額の予算現額に対する執行率は91.5%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康 保険税(料)	840,285,000	877,834,703	792,802,129	4,194,752	81,330,322
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び 手数料	300,000	101,200	101,200	0	0
国庫支出金	1,001,000	158,000	158,000	0	0
県支出金	3,390,385,000	3,153,399,270	3,153,399,270	0	0
繰 入 金	322,933,000	293,903,111	293,903,111	0	0
繰 越 金	78,860,000	78,860,314	78,860,314	0	0
諸 収 入	19,000	2,953,627	2,953,627	0	0
合 計	4,633,785,000	4,407,210,225	4,322,177,651	4,194,752	81,330,322

国民健康保険税（料）の不納欠損額は4,194,752円、収入未済額は81,330,322円である。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比率
国民健康 保険税(料)	792,802,129	18.3	771,669,312	17.5	21,132,817	2.7
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び 手数料	101,200	0.0	203,200	0.0	△102,000	△50.2
国庫支出金	158,000	0.0	15,000	0.0	143,000	953.3

県支出金	3,153,399,270	73.0	3,264,724,989	74.1	△111,325,719	△3.4
繰入金	293,903,111	6.8	295,296,754	6.7	△1,393,643	△0.5
繰越金	78,860,314	1.8	73,926,908	1.7	4,933,406	6.7
諸収入	2,953,627	0.1	1,401,391	0.0	1,552,236	110.8
合計	4,322,177,651	100.0	4,407,237,554	100.0	△85,059,903	△1.9

歳入総額の割合は、国民健康保険税（料）（18.3%）、県支出金（73.0%）、繰入金（6.8%）、繰越金（1.8%）が主に占め全体の100.0%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	88,091,000	75,166,093	0	12,924,907
保険給付費	3,357,256,000	3,015,767,589	0	341,488,411
国民健康保険 事業費納付金	1,079,423,000	1,079,422,122	0	878
財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000
保健事業費	73,514,000	43,430,353	0	30,083,647
公債費	500,000	0	0	500,000
諸支出金	30,000,000	27,293,056	0	2,706,944
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	4,633,785,000	4,241,079,213	0	392,705,787

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務費	75,166,093	1.8	73,016,829	1.7	2,149,264	2.9
保険給付費	3,015,767,589	71.1	3,152,593,527	72.8	△136,825,938	△4.3
国民健康保険 事業費納付金	1,079,422,122	25.5	1,031,993,967	23.8	47,428,155	4.6

財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	43,430,353	1.0	42,052,658	1.0	1,377,695	3.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	27,293,056	0.6	28,720,259	0.7	△1,427,203	△5.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,241,079,213	100.0	4,328,377,240	100.0	△87,298,027	△2.0

歳出総額の割合は、保険給付費(71.1%)、国民健康保険事業費納付金(25.5%)が主に占め全体の96.6%となっている。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳入	歳出
5	1,174,776,000	1,175,979,870	1,160,018,792	15,961,078	100.1	98.7
4	1,123,094,000	1,115,490,183	1,106,016,104	9,474,079	99.3	98.5

歳入決算額は1,175,979,870円、歳出決算額は1,160,018,792円、形式収支、実質収支ともに15,961,078円の黒字で翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.1%、支出済額の予算現額に対する執行率は98.7%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	468,819,000	471,790,285	470,541,280	61,992	1,673,895
使用料及び手数料	10,000	5,100	5,100	0	0
繰 入 金	667,945,000	667,944,855	667,944,855	0	0
繰 越 金	9,474,000	9,474,079	9,474,079	0	0
諸 収 入	28,528,000	28,014,556	28,014,556	0	0
合 計	1,174,776,000	1,177,228,875	1,175,979,870	61,992	1,673,895

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は61,992円、収入未済額は1,673,895円である。  
歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比率
後期高齢者 医療保険料	470,541,280	40.0	455,689,497	40.9	14,851,783	3.3
使用料及び 手数料	5,100	0.0	36,200	0.0	△31,100	△85.9
繰 入 金	667,944,855	56.8	622,603,981	55.8	45,340,874	7.3
繰 越 金	9,474,079	0.8	16,373,141	1.5	△6,899,062	△42.1
諸 収 入	28,014,556	2.4	20,787,364	1.9	7,227,192	34.8
合 計	1,175,979,870	100.0	1,115,490,183	100.0	60,489,687	5.4

歳入総額の割合は、後期高齢者医療保険料(40.0%)、繰入金(56.8%)が主に占め全体の96.8%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	24,337,000	22,357,662	0	1,979,338
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,112,018,000	1,099,241,872	0	12,776,128
諸支出金	38,421,000	38,419,258	0	1,742
合 計	1,174,776,000	1,160,018,792	0	14,757,208

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務費	22,357,662	1.9	25,960,729	2.3	△3,603,067	△13.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,099,241,872	94.8	1,056,533,027	95.5	42,708,845	4.0
諸支出金	38,419,258	3.3	23,522,348	2.1	14,896,910	63.3
合 計	1,160,018,792	100.0	1,106,016,104	100.0	54,002,688	4.9

歳出総額の割合は、後期高齢者医療広域連合納付金(94.8%)、諸支出金(3.3%)が主に占め全体の98.1%を占めている。

## (3)介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳入	歳出
5	4,152,801,000	4,174,837,601	3,904,397,738	270,439,863	100.5	94.0
4	4,136,426,000	4,147,242,659	3,846,046,567	301,196,092	100.3	93.0

歳入決算額は4,174,837,601円、歳出決算額は3,904,397,738円、形式収支、実質収支ともに270,439,863円の黒字で翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.5%、支出済額の予算現額に対する執行率は94.0%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	938,726,000	951,944,511	944,551,632	1,987,464	7,119,007
分担金及び 負担金	4,314,000	4,315,200	4,315,200	0	0
使用料及び 手数料	5,000	9,500	9,500	0	0

国庫支出金	808,214,000	804,690,938	804,690,938	0	0
支払基金 交付金	961,062,000	978,786,465	978,786,465	0	0
県支出金	543,365,000	545,299,590	545,299,590	0	0
財産収入	171,000	170,972	170,972	0	0
繰入金	595,743,000	595,741,839	595,741,839	0	0
繰越金	301,196,000	301,196,092	301,196,092	0	0
諸収入	5,000	75,373	75,373	0	0
合計	4,152,801,000	4,182,230,480	4,174,837,601	1,987,464	7,119,007

介護保険料の不納欠損額は1,987,464円、収入未済額は7,119,007円である。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
保 険 料	944,551,632	22.6	942,655,677	22.7	1,895,955	0.2
分担金及び 負担金	4,315,200	0.1	4,325,300	0.1	△10,100	△0.2
使用料及び 手数料	9,500	0.0	31,600	0.0	△22,100	△69.9
国庫支出金	804,690,938	19.5	810,177,585	19.5	△5,486,647	△0.7
支払基金 交付金	978,786,465	23.1	960,591,570	23.2	18,194,895	1.9
県支出金	545,299,590	13.1	542,763,822	13.1	2,535,768	0.5
財産収入	170,972	0.0	50,800	0.0	120,172	236.6
繰入金	595,741,839	14.3	595,312,497	14.4	429,342	0.1
繰越金	301,196,092	7.3	291,333,808	7.0	9,862,284	3.4
諸収入	75,373	0.0	0	0.0	75,373	皆増
合計	4,174,837,601	100.0	4,147,242,659	100.0	27,594,942	0.7

歳入総額の割合は、支払基金交付金(23.1%)、保険料(22.6%)、国庫支出金(19.5%)、繰入金(14.3%)、県支出金(13.1%)が主に占め全体の92.6%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	103,690,000	96,311,736	0	7,378,264
保険給付費	3,568,000,000	3,439,416,936	0	128,583,064
地域支援 事業費	108,951,384	99,528,983	0	9,422,401
基金積立金	57,971,000	57,970,972	0	28
公 債 費	400,000	0	0	400,000
諸支出金	211,173,000	211,169,111	0	3,889
予 備 費	102,615,616	0	0	102,615,616
合 計	4,152,801,000	3,904,397,738	0	248,403,262

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比率
総 務 費	96,311,736	2.5	104,996,640	2.7	△8,684,904	△8.3
保険給付費	3,439,416,936	88.1	3,395,099,195	88.3	44,317,741	1.3
地域支援 事業費	99,528,983	2.5	77,562,144	2.0	21,966,839	28.3
基金積立金	57,970,972	1.5	72,050,800	1.9	△14,079,828	△19.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	211,169,111	5.4	196,337,788	5.1	14,831,323	7.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,904,397,738	100.0	3,846,046,567	100.0	58,351,171	1.5

歳出総額の割合は、保険給付費(88.1%)、諸支出金(5.4%)が主に占め全体の93.5%を占めている。

### 3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

#### 4 市債の状況

一般会計の市債の当年度末残高は 27,556,702 円である。市債の状況は次表のとおりである。

##### 市債目的別現在高の状況

##### 一般会計

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度末 現在高(A)	5年度 発行額(B)	5年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	17,195,195	16,519,005	2,010,500	2,082,708	65,816	2,148,524	16,446,797
(1)総務債	6,072,499	5,177,723	117,200	895,823	11,195	907,018	4,399,101
(2)民生債	1,596,165	1,450,363	108,300	147,209	6,878	154,087	1,411,455
(3)衛生債	201,744	341,078	3,300	23,367	858	24,225	321,011
(4)農林水産業債	118,182	96,714	15,000	31,063	559	31,622	80,651
(5)商工債	489,236	528,455	395,000	25,569	1,917	27,487	897,886
(6)土木債	2,388,275	2,576,886	359,800	258,608	6,303	264,911	2,678,078
(7)消防債	2,275,471	2,016,641	58,300	351,104	3,199	354,303	1,723,837
(8)教育債	4,039,534	4,319,404	953,600	347,577	34,711	382,288	4,925,427
(9)上水道出資債	14,089	11,741	0	2,389	195	2,584	9,353
2 災害復旧債	59,828	55,181	3,300	15,179	58	15,236	43,302
(1)農林水産業債	12,021	10,804	3,300	3,517	10	3,526	10,587
(2)土木債	46,333	44,377	0	11,662	48	11,710	32,715
(3)その他	1,475	0	0	0	0	0	0
3 その他	11,532,733	10,982,515	163,302	1,001,436	20,494	1,021,929	10,144,381
(1)減税補てん債	85,363	60,191	0	23,819	58	23,877	36,372
(2)臨時財政対策債	11,374,063	10,849,017	163,302	977,616	20,377	997,993	10,034,703
(3)減収補てん	73,307	73,307	0	0	59	59	73,307
計	28,787,757	27,556,701	2,177,102	3,099,322	86,367	3,185,690	26,634,481



## 5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計で見ると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して1,272,113千円（20.4%）増加している。

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度
債務負担行為限度額	9,355,196	7,520,999
年度末支出済額	3,265,803	1,792,100
翌年度以降支出予定額	2,094,865	4,849,671

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品（車両ほか）、債権、基金の当年度末現在高の状況は次表のとおりである。

## (1) 公有財産

## ア 土地及び建物

## 行政財産

(単位：㎡)

区 分		建 物			
		土 地	木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁舎施設	54,832.17	0.00	23,575.11	23,575.11
	消防施設	56,461.91	0.00	3,879.89	3,879.89
	その他の施設	167,214.43	0.00	10,014.49	10,014.49
公共用財産	学校施設	323,153.41	12.70	93,961.61	93,974.31
	公営住宅	25,754.49	1,139.90	3,565.08	4,704.98
	公 園	701,499.23	399.85	3,467.00	3,866.85
	その他の施設	624,450.82	7,183.35	54,736.29	61,919.64
計		1,953,366.46	8,735.80	193,199.47	201,935.27

## 普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		-	1,261.56	28,151.40	29,412.96
土 地	宅 地	193,887.79	-	-	-
	田 ・ 畑	79,272.65	-	-	-
	山 林	239,406.41	-	-	-
	原野・雑種地	292,285.87	-	-	-
	そ の 他	523,148.68	-	-	-
計		1,328,001.40	1,261.56	28,151.40	29,412.96

## 合計

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物		
		木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産＋普通財産	3,281,367.86	9,997.36	221,350.87	231,348.23

イ 山林

(単位：面積㎡、立木㎡)

土地の権利 の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
所 有	239,406.41	0.00	239,406.41	0	0	0
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	2,708.12	64.27	2,772.39
合 計	379,629.41	0.00	379,629.41	2,708.12	64.27	2,772.39

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
出 捐 金	40,870	50,018	△298	49,720
出 資 金	59,500	49,500	2,000	51,500
合 計	100,370	99,518	1,702	101,220

(2) 物品

(単位：件)

区 分	3年度末現在高	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
車両ほか	283	308	△4	304

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
市営住宅売払金	2,338	1,628	△792	836
育英奨学金償還金	960	864	△96	768
医師養成奨学金 貸付金	0	1,440	2,880	4,320
地域総合整備資金 貸付金	33,000	31,863	△2,274	29,589
合 計	36,298	35,795	△282	35,513

## (4) 基金

(単位：千円)

基金名	区分	3年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
(1)財政調整基金	現金	5,705,419	5,440,633	△188,113	5,252,520
	有価証券	0	400,000	0	400,000
(2)市債管理基金	現金	1,420,792	1,249,208	584,818	1,834,026
(3)地域福祉基金	現金	262,108	262,108	0	262,108
(4)地域振興基金	現金	2,659,081	2,659,327	△298,702	2,360,625
	有価証券	0	0	300,000	300,000
(5)あじさいクリーンセンター 管理基金	現金	101,491	101,542	51	101,593
(6)育英基金	現金	10,548	10,644	96	10,740
(7)アジアまなびや基金	現金	34,004	34,004	0	34,004
(8)物づくり・発明支援基金	現金	9,456	8,460	△996	7,464
(9)市営住宅整備基金	現金	20,644	19,671	4,752	24,423
(10)医師養成奨学基金	現金	0	0	0	0
(11)災害対策基金	現金	100,180	100,180	0	100,180
(12)庁舎建設基金	現金	900,113	651,451	△247,674	403,777
(13)みえ森と緑の県民税市町 交付金基金	現金	0	0	0	0
(14)ツアー・オブ・ジャパン いなバステージ基金	現金	0	0	0	0
(15)農業公園整備基金	現金	0	0	0	0
(16)国民健康保険高額療養費 貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(17)ふるさと応援基金	現金	102,351	179,228	34,677	213,905
(18)森林環境基金	現金	31,852	35,873	658	36,531
(19)指定管理施設管理基金	現金	50,000	50,000	6,320	56,320
(20)国民健康保険事業保険給 付等支払基金	現金	467	467	0	467
(21)介護給付費準備基金	現金	340,081	412,132	57,971	470,103

## 7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当するのは以下の 3 つの基金である。同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査した結果、各基金の運用状況は適正であり計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	4 年度末 現在高	5 年度中増減高		5 年度末 現在高
			増高	減高	
(1) 育英基金	現金	10,644	96	0	10,740
(2) 医師養成奨学基金	現金	0	2,880	2,880	0
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	0	0	15,000

- (1) 育英基金は、貸付額の 96,000 円が返還され当年度末現在高は 10,740,000 円である。
- (2) 医師養成奨学基金は、新たに現金で 2,880,000 円の貸付を行った。
- (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金は、本年度中の運用はなく、当年度末現在高は前年度末と同額の 15,000,000 円である。

## むすび

令和5年度は、コロナ禍から経済社会活動が日常を取り戻し、経済が緩やかに回復している一方で、世界的な物価高騰の影響に伴い光熱水費や建設資材、各種商品の値上げなど社会状況が大きく変化した年であった。

令和5年度の決算は、特別会計を含む総計決算の歳入総額 35,924,284 千円、歳出総額 34,185,271 千円、歳入歳出差引額 1,371,514 千円、翌年度へ繰越すべき財源 134,203 千円を差し引いた実質収支額は 1,739,014 千円となった。決算規模を前年と比較すると歳入 522,720 千円 (1.5%)、歳出 958,033 千円 (2.9%) とともに増加である。

特別会計の3会計では、実質単年度収支が黒字となっており、前年度と比較して大きな変化は見られなかった。

歳入の財源比率を見ると、自主財源が 52.7%、依存財源が 47.3% 占めており、地方交付税や国庫支出金に頼らざるを得ないが、自主財源の主となる市税収入は、前年度に比べて 596,529 千円 (6.3%) 増加し、また、収入未済額 116,827 千円は前年度より 40,937 千円 (25.9%) 減少している。これについては、納税者の利便性を図るべくコンビニ収納やスマホ決済等の利用を促進するとともに、公平な徴収を行った成果と考えられる。

一方、不納欠損額 12,768 千円は前年度に比べて 1,675 千円 (15.1%) 増加していることについて、関係法令等に基づき適正に処理されているものの、納税の公平性と自主財源確保の観点からより慎重に対応されたい。

次に、歳出決算額を前年度と比較すると 932,976,799 円増額している。主なハード事業は、グリーン水素の普及と啓発のための水素ステーションの整備、児童、生徒、市民の健康増進のための温水プールの建設、宇賀溪キャンプ場、野遊び SDGs 拠点施設などの観光施設整備を行った。今後は、物価高騰の中の維持管理費について注視していく必要がある。

また、ソフト事業では、グリーンクリエイティブいなべ推進事業などの新しい集客を試みる事業や高齢者デジタルライフ事業(AI による送迎システム、モバイルクリニックなど) など、市民の利便性向上に向けた事業など様々な取組みを進めているが、継続的に実施している事業については事業内容の見直しや費用対効果の検証が必要である。

今後も、物価の高騰による施設の維持管理費などの経常的経費の増額が見込まれ、財政に対する影響が懸念される。このようなことから、これまで以上に事務事業の見直しと効率化を図り、より健全な財政運営の維持につとめる必要がある。

以上